

米国学術研究の動向

米国教育省、2012年度の予算案で ARPA-ED(教育高等研究事業局)の設立を構想

2012年度大統領予算案では、ハイリスク・ハイリターンの教育関連技術の研究開発を支援するファンディングエージェンシー「教育高等研究事業局(Advanced Research Projects Agency - Education: ARPA-ED)」の設立が盛り込まれており、教育省予算の中で9,000万ドルの予算が要求されている。

これは、国防省による国防高等研究事業局(Defense Advanced Research Projects Agency: DARPA)や、エネルギー省によるエネルギー高等教育事業局(Advanced Research Projects Agency - Energy: ARPA-E)といった既存のハイリスク・ハイリターン研究開発に支援を行う機関をモデルとしたもので、これまで教育技術開発支援の中心となってきた全米科学財団(National Science Foundation: NSF)のような基礎研究支援ではなく、画期的なアイデアや革新的な技術の研究開発を進める学際的チームに支援を行うことが予定されている。教育分野の研究開発インフラの遅れを埋めるため、リスクが高いながらも実用化されればインパクトは高いと考えられる技術や研究を促進し、ニーズの高い課題や分野に活用できる技術の教育現場への導入を進めることが ARPA-ED の設立目的となっている。

(参考)

米国教育省ウェブサイト

<http://www.ed.gov/blog/2011/03/investing-in-education-technology-to-win-the-future>

<http://www.ed.gov/sites/default/files/arpa-ed-background.pdf>

(日本学術振興会 ワシントン研究連絡センター)